

平成19年12月28日発行

ISSN 0918-9173

# 福岡県保健環境研究所年報

## 第34号

平成18年度

*Annual Report of the Fukuoka Institute  
of Health and Environmental Sciences  
No.34 2006*



福岡県保健環境研究所

---

## はじめに

昨今の行財政改革の波に、研究機関も無縁ではいられなくなっています。当研究所においても、定数削減や歳出削減が求められており、費用対効果を十分考えた更なる効率的運営が要求されています。このような流れを、行政研究機関の危機と捉えるか、あるいは、改革の好機と捉えるか、それは私たちの考え一つです。私共は、県民のみなさんの健康と快適な環境を守るため、県行政を科学的・技術的側面から支えるという使命を一步も引くわけにはいけません。まず、自らの努力はもとより関係部署の理解と協力を得ながら、私共研究所がなすべき使命を果たすことに全力をあげたいと考えています。幸いなことに、私共の研究所は、これまで外部評価委員会でも、“少ない予算でよく頑張っている”と高い評価を頂いておりますが、これも、ひとえに職員の熱意と努力によるものと考えております。例を挙げますと、昭和43年に起きたカネミ油症事件に対し、当研究所は、事件発生以来、油症研究班の一員として、地道に研鑽を重ねて参りました。平成16年には、当研究所での分析結果を基に、油症診断基準に血液中2,3,4,7,8-PeCDF濃度が加えられております。また、環境分野においても、高活性炭素繊維（ACF）による大気浄化技術の研究をはじめとして、水質、廃棄物など各分野で、それぞれの研究成果をあげています。

さて、平成18年度のトピックスとしては、次の2点をあげることが出来ると思います。第1点は、平成18年6月に文部科学省から科学研究費補助金取扱規程に定められる研究機関の指定を受けたことです。これにより、科学研究費への応募が可能となりました。もう1点は、公立大学法人福岡女子大学と「包括的連携協力に関する協定」を締結（平成18年7月）したことです。これは、研究所と大学が相互に連携し、県内の保健衛生及び環境保全に関する調査研究の高度化並びに活性化を図ることを目的としたものです。この協定に基づき、平成18年11月には、これまで研究所単独で行っていた研究成果発表会を大学と合同で開催しました。今後の相互協力の成果が期待されるところです。

当研究所も、予算・定数の削減、団塊世代（ベテラン職員）の大量退職、施設の老朽化など様々な課題を抱えていますが、今後とも県民のみなさんの健康と環境を守るための研究所として、その役割を果たせるよう努力していきたいと思っています。皆様方の一層のご協力、ご指導をお願いいたします。

本年報は、平成18年度に実施した業務や調査研究等を取りまとめたものです。ご一読頂き、忌憚のない御意見、御助言をいただきますよう、あわせてお願い申し上げます。

平成19年12月

福岡県保健環境研究所長 吉村健清